

I. 目的・組織

1. はじめに

徳島大学環境防災研究センターは、環境と防災に関わる諸問題を文理両面から総合的に研究するとともに、研究成果を活用した地域連携ならびに地域貢献事業を推進する学内共同教育研究施設として、全学的な協力・支援体制のもと平成16年4月1日に発足しました。

2. 目的

南海トラフ地震は南海トラフ沿いを震源域とするプレート境界型の巨大地震で、10年以内に発生する確率は20～30%程度、20年以内に発生する確率は50%程度とされています。徳島県では、この地震による津波災害、構造物被害、土砂災害等への対策や地震後の人的・物的被害に対する短期・長期的支援や復旧活動に関する社会的、医療的問題等、早急に解決しなければならない課題が山積しています。

他方、前世紀後半における人間活動の急激な拡大や地球温暖化の進行が世界的な異常気象をもたらし、地球規模で見れば洪水・渇水災害、異常高・低温災害、強風・竜巻災害、斜面災害等が昨今、日常的に発生しています。さらには、大気・土壤・地下水汚染など化学物質に由来する環境災害も依然として深刻な状況にあります。

このように、災害危険度の増大や災害形態の変貌等、いわゆる負の遺産の蓄積が明白な中で、わが国では、安全・安心な社会を構築し、次世代に引き継ぐために、産・官・学一体となって防災対策ならびに危機管理体制の確立と充実に向けた機運が高まってきています。

一方、防災対策と自然環境の保全が往々にして対立の構図を描く点を見逃すわけにはまいりません。すなわち、防災対策などの人為作用が自然環境系とくに生態系に大きいダメージを与え、しばしば社会的な批判を浴びてきた点です。今後の防災対策では、その実効性の追求は勿論であるが、自然を尊重し、環境との共生を図ることが重視されなければなりません。

以上のような防災と環境の問題を合理的に解決するためには、関連する学術分野が単独に個別課題の研究の高度化を図るだけでは不十分です。課題の本質からして、工学分野、理学分野、人文・社会科学分野、医・薬学分野など、広範な学術分野間の有機的な連携と協働が不可欠です。さらに、これらの研究成果を広く学会ならびに社会に発信するとともに、とくに地域性の強い課題については、その解明と解決に向けて具体的かつ積極的な支援を行ってゆく必要があります。

徳島大学環境防災研究センターでは、以上のような観点より、

- ①地域の防災・環境・危機管理に関連する研究の高度化、
- ②地域の防災・環境・危機管理に関連する学内分野の連携・協働体制の形成と支援、
- ③研究成果を活用した地域貢献・支援活動の推進、
- ④地域の防災・環境関連情報の集積・管理・発信とその有効利用法の開発、

を推進する文理融合型の研究活動拠点となることを目的としています。

3. 組織と運営

センターにはセンター長、副センター長のもとに4部門（組織図参照）を置き、研究と地域連携事業を推進することにしています。平成19年度からは全学共通教育の中で徳島大学防災リーダー養成講座として科目提供を行っている他、平成25年度からは大学院先端技術科学教育部において、四国防災・危機管理プログラムを提供するなど、研究成果を教育に活かす活動も行っています。センターの運営全般に関わる事項については、正・副センター長と4名の部門長、さらにその他運営委員会が認めた者を加えて構成する運営委員会が所掌し、事務一般は、研究推進部産学連携・研究推進課が担当しています。全学から期限付きで招致された教員からなるプロジェクト推進チームで多くの研究・事業プロジェクトを精力的に進めています。

本センターの平成29年度の運営体制（平成30年3月1日時点）は次図のとおりです。

